

平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成22年11月15日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 中広
コード番号 2139 URL <http://www.chuco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 一俊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 松田 隆

TEL 058-247-2511

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,928	6.5	63		54		41	
22年3月期第2四半期	1,810	19.8	19		25		26	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	6.49	
22年3月期第2四半期	4.09	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年3月期第2四半期	2,281		489		21.4		76.57	
22年3月期	2,353		449		19.1		70.38	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 489百万円 22年3月期 449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		0.00	0.00
23年3月期		0.00			
23年3月期 (予想)				3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	2.2	100	126.0	90	129.6	80	1,359.2	12.52

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 6,706,000株 22年3月期 6,706,000株

期末自己株式数 23年3月期2Q 314,865株 22年3月期 313,887株

期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 6,391,739株 22年3月期2Q 6,392,113株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第2四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 販売実績	9
(2) 仕入実績	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、エコカー補助金・エコカー減税、家電・住宅におけるエコポイント等の政府の景気刺激策による特需により、一部の企業に回復の兆しが見えたものの、急激な円高の進行に加え、依然としてデフレの状況に歯止めが掛かっていない状況等により、景気の先行の不透明感が払拭できない状況が続いております。

このような状況下、当社では当第2四半期におきまして、メディア事業では、フリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』を新たに1誌発行いたしました。

その結果、売上高は1,928,462千円(前年同四半期比6.5%増)となり、売上総利益は粗利率の高いメディア事業の構成比が高まったことから、740,219千円(前年同四半期比15.0%増)となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、676,458千円(前年同四半期比2.0%増)となったことから、営業利益は63,760千円(前年同四半期は19,186千円の損失)となり、経常利益は54,164千円(前年同四半期は25,697千円の損失)となり、四半期純利益は41,458千円(前年同四半期は26,171千円の損失)となりました。

a. メディア事業

メディア事業では、7月に『月刊FURIMO(フリモ)中村版』(愛知県名古屋市中村区、62,750部発行)を新たに発行いたしました。

また、平成22年2月に開設した、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』(furimo.jp)におきましては、当社の発行するフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』とモバイル機器である携帯電話、iPhone等の最新のスマートフォンに対応したクロスメディア化を図り、競合他社との差別化を図りました。さらには『フリモ』の代理店契約を2社と締結し、掲載広告主及び会員数の獲得に努めました。

この結果、メディア本部の売上高は、952,578千円となりました。

なお、当社が発行するフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』は合計20誌、総発行部数は1,122,590部となり、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』(furimo.jp)の会員数は、18,519名、掲載店舗数は3,320件となっております。

(注)総発行部数は平成22年9月末現在

b. 広告SP事業

広告SP事業では、政府によるエコカーポイント・エコカー減税制度の実施により、カーディーラーからの受注が、前年と比較して大幅に増加いたしました。

また、広域に広告展開を考える広告主に対しましては、当社がドミナント戦略で展開するフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』のセット販売(県単位等)を提案いたしました。

更に、フリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』を切り口に獲得した広告主に対しましては、セールスプロモーションを企画提案することにより、更なる受注の獲得に努めました。

このように、広告SP事業とフリーマガジン事業を上手く絡めた戦略を展開いたしましたが、広告SP事業の売上高は975,883千円となり、前年実績を若干下回る結果となりました。

(注) 当事業年度より、フリーマガジン事業本部はメディア本部、広告SP事業本部は広告SP本部と改称いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べて71,299千円減少し、2,281,770千円となりました。これは主に現金及び預金が22,689千円、受取手形及び売掛金が40,925千円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末と比べて110,817千円減少し、1,792,395千円となりました。これは主に長期借入金が29,536千円、賞与引当金が24,000千円増加したものの、買掛金が88,067千円、その他流動負債が76,954千円減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末と比べて39,517千円増加し、489,374千円となりました。自己資本比率は21.4%であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の事業環境につきましては、引き続き厳しい環境の下で推移するものと予想しておりますが、他の要因による業績の変動も現時点では予測が困難なため、平成22年5月14日発表の通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理の概要

1. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 受取賃貸料及び賃貸費用の計上区分の変更

営業外収益の受取賃貸料に対する賃貸費用は、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、受取賃貸料が増加したことから賃貸費用とのより厳密な対応をはかるため、第1四半期累計期間より営業外費用の「賃貸費用」に計上する方法に変更しております。あわせて、従来、営業外収益の受取賃貸料に計上してありました社宅家賃の従業員負担部分等の転貸収入については、販売費及び一般管理費の賃借料から控除することといたしました。また、これに伴い対応する資産は、従来、営業の用に供するものに含めて表示していましたが、投資その他の資産「賃貸資産」に計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は9,405千円減少し、営業利益は同額増加しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,849	545,539
受取手形及び売掛金	470,385	511,310
商品	3,922	3,562
仕掛品	2,555	3,110
貯蔵品	2,079	-
その他	14,175	19,230
貸倒引当金	23,502	20,370
流動資産合計	992,465	1,062,383
固定資産		
有形固定資産		
土地	646,139	707,919
その他(純額)	175,893	271,306
有形固定資産合計	822,033	979,225
無形固定資産	24,455	21,001
投資その他の資産		
投資有価証券	49,033	51,850
長期貸付金	45,300	51,300
固定化営業債権	101,803	86,904
破産更生債権等	113,107	108,427
差入保証金	162,284	162,299
賃貸資産	146,832	-
永代使用权	55,200	55,200
その他	11,058	11,041
貸倒引当金	241,805	236,565
投資その他の資産合計	442,814	290,458
固定資産合計	1,289,304	1,290,686
資産合計	2,281,770	2,353,069

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,857	404,925
短期借入金	682,000	682,000
未払法人税等	12,465	6,203
賞与引当金	32,000	8,000
その他	228,076	305,031
流動負債合計	1,271,400	1,406,160
固定負債		
長期借入金	503,962	474,426
その他	17,033	22,626
固定負債合計	520,995	497,052
負債合計	1,792,395	1,903,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金	69,450	69,450
利益剰余金	65,169	23,710
自己株式	23,008	22,934
株主資本合計	490,560	449,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,186	680
評価・換算差額等合計	1,186	680
純資産合計	489,374	449,856
負債純資産合計	2,281,770	2,353,069

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,810,047	1,928,462
売上原価	1,166,214	1,188,243
売上総利益	643,832	740,219
販売費及び一般管理費	663,019	676,458
営業利益又は営業損失()	19,186	63,760
営業外収益		
受取利息	1,790	1,367
受取配当金	443	428
受取地代家賃	8,171	-
受取賃貸料	-	7,745
その他	3,524	4,942
営業外収益合計	13,929	14,484
営業外費用		
支払利息	12,432	14,488
賃貸費用	-	6,848
その他	8,007	2,743
営業外費用合計	20,440	24,080
経常利益又は経常損失()	25,697	54,164
特別利益		
固定資産売却益	7,756	-
賞与引当金戻入額	2,840	-
特別利益合計	10,596	-
特別損失		
固定資産売却損	1,387	-
固定資産除却損	820	-
投資有価証券評価損	6,567	2,635
特別損失合計	8,775	2,635
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	23,875	51,529
法人税、住民税及び事業税	2,295	10,070
法人税等合計	2,295	10,070
四半期純利益又は四半期純損失()	26,171	41,458

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	23,875	51,529
減価償却費	10,170	13,344
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,155	8,371
賞与引当金の増減額(は減少)	16,000	24,000
受取利息及び受取配当金	2,233	1,795
支払利息及び社債利息	12,432	14,488
投資有価証券評価損益(は益)	6,567	2,635
固定資産売却損益(は益)	6,369	-
固定資産除却損	820	-
売上債権の増減額(は増加)	46,372	43,193
たな卸資産の増減額(は増加)	12,385	1,883
仕入債務の増減額(は減少)	76,241	84,974
破産更生債権等の増減額(は増加)	22,347	4,680
その他	25,329	9,749
小計	46,110	54,479
利息及び配当金の受取額	1,674	1,767
利息の支払額	12,591	15,751
法人税等の支払額	4,425	4,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,452	36,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31,000	76,000
定期預金の払戻による収入	15,000	45,253
有形固定資産の取得による支出	13,723	2,244
有形固定資産の売却による収入	10,800	-
無形固定資産の取得による支出	-	4,195
差入保証金の差入による支出	1,593	521
差入保証金の回収による収入	4,145	206
投資有価証券の取得による支出	1,950	1,659
出資金の払込による支出	-	10
長期貸付けによる支出	5,600	-
長期貸付金の回収による収入	6,000	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,920	33,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	140,000	-
長期借入れによる収入	90,000	100,000
長期借入金の返済による支出	55,440	56,064
社債の償還による支出	100,105	100,105
自己株式の取得による支出	-	74
配当金の支払額	10	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,444	56,297
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,929	53,461
現金及び現金同等物の期首残高	102,968	257,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,039	204,314

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売実績

(単位：千円 %)

事業の種類別	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		比較増減		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
メディア本部	811,330	44.8	952,578	49.4	141,248	17.4	1,766,704	47.5
広告S P本部	998,716	55.2	975,883	50.6	22,832	2.3	1,950,627	52.5
合計	1,810,047	100.0	1,928,462	100.0	118,415	6.5	3,717,332	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 前第2四半期累計期間及び前事業年度の販売実績は、再編後の種類別に組替えて表示しております。

(2) 仕入実績

(単位：千円 %)

事業の種類別	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		比較増減		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
メディア本部	399,290	34.2	449,483	37.8	50,193	12.6	874,930	36.7
広告S P本部	766,846	65.8	739,119	62.2	27,727	3.6	1,506,189	63.3
合計	1,166,137	100.0	1,188,603	100.0	22,466	1.9	2,381,120	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 前第2四半期累計期間及び前事業年度の販売実績は、再編後の種類別に組替えて表示しております。